

【翻訳】

ドナルド・S・ザゴリア著（ニューヨーク市立大学大学院教授）

『中国の静かなる革命』

Donald S. Zagoria, "China's Quiet Revolution", Foreign Affairs, Spring 1984, vol. 62, No. 4, pp. 879-904.

池 田 十 吾

一

国の状況により良く適合した集中化されないある意味での市場社会主義制度を考えてきた。多分、事実上の農業の非集集団化という最も意義深い処置が取られてきたのである。

一九七六年、毛沢東の死去以来、そして特に、一九七八年、鄧小平の立身出世以来、中国の毛沢東後の指導者達は、中国を現代化させるために、新しい戦略と新しい制度を發展させることを考えてきた。経済において、彼らは、一九四九年以来中国が採用してきたより高度に集中化されたソ連型の制度より、中

生産物の割り当てや物資の配給に影響ある行政権より、むしろそのような価格に間接的な技法をより大きく利用することによって、特にサービス産業において、いくつかの個人的商業や貿易、そして個人的所有権の合法化が行なわれてきた。軽工業の向上と際立った「消費革命」の始まりである。

『中国の静かなる革命』（池 田）

政治的な面において、毛沢東後の指導者はより大きな安定と信頼を求めているので、中国が再び、文化革命の大混乱を経験することは決していない。より若く、より教育された、そしてさらに職業的に訓練された役人達は、党の中において、より古い世代と除々に入れ替わりつつあり、政府や軍そして首脳陣の中で毛沢東主義に忠実な人達は、権力の座から遠ざかっている。

毛沢東流の平等主義者は、一生懸命働くことによって物質的な刺激を受けることを強調することに代わり、また革命的な熱中では、能率と生産性に対する実用主義的な探索に道を譲りつつあると同様に、思想的革命が進行中である。一九四九年以来はじめて、目もくらむばかりの数多くの新しい法律が紹介されているし、中国は多大の法律家を養成し始めている。そして、特に科学と技術の分野において、教育を発展させるための実質的な新しい局面があり、一九七八年以来、数万人の学生が留学生として送り出されている。

現在、より多くの文化的多様性が、中国内部で黙認されている。つまり、かつてはほとんど完全に禁止されていた外国映画、演劇や書物は、数多くさらに容易に利用することができ、中国には職業的特性に対して多くのより大きな尊敬があ

り、毛沢東の革命的社会の底辺でかつて左遷されていた知識人達は、新しい信望と新しい力を与えられつつある。

これらの国内の諸改革に伴って、中国人が「門戸開放」政策と呼んで、前例のない規模で外国の経済や文化的影響に対する制度に道を開きつつある。このことは、二五年間にわたる毛沢東主義の島国根性とうぬぼに對する辛辣な対照を意味している。

その一般的な成り行きは、多くの毛沢東主義の制度と慣習の事実上の分解であり、さらに解放社会に対する連動の始まりである。類似したことが、一九七八年以来の中国といわゆる新しい経済政策(NEP)下の一九二〇年代のソ連との間に偶然遭遇している。今日の中国は、スターリン主義ないしスターリン主義後の制度よりむしろ、ソ連におけるスターリン主義以前の制度に似ている。

当然、これらの諸変化は前後関係のなかに見られる。わずか五年の期間において、あらゆる物事が変化しただけでなく、中国にある毛沢東主義やスターリン主義の多くの面も、その影を留めていない。変化の範囲は中国内の地方から地方へとかなり変わってきた。そして、ソ連のネップが最終的にスターリン主

義に取って代わったと同じように、また、中国の「ネッブ」も終局的により荒けずりの制度に道を譲るかも知れない。それにもかかわらず、その変化が支持されるならば、生じてきた変化は意義深いものであるし、変化の方向は中国の福祉やその対外関係の両方ともに非常に勇気付けられている。

この論文は、最初に①何故これらの遠大な諸変化が生じてきたのか、それから②その範囲や改革の衝撃と諸変化に対する障害物を考察すること、③将来を推測すること、そして最後に、④西側と中国の関係に対する諸改革の関連を調査することを追求するものである。

二

毛沢東後の中国における諸改革のための触媒は、中国を支配している共産党や党のイデオロギーにおいて、人民の自信の喪失に伴う経済的、社会的な危機であった。もちろん、その触媒的な事件は、およそ一九六六年から毛沢東の死の直後までに起った文化革命であった。

毛沢東の後継者達が継承した状態は、全くの災難であった。

『中国の静かなる革命』（池田）

経済は重大な難局にあった。工業製品は粗野な品質であった。農業製品はかろうじて、人口の増加に遅れないものであったし、一人当りの食糧の消費は、一九五〇年代以後改善されることはなかった。ある中国の指導者は、一億の中国農民が食べるべき十分な食糧がなかったことを承認した。香港における共産主義を監視している定期刊行物でさえ、一九七九年に荒涼とした風景を掲載していたし、その雑誌によると、地方の人口の四分の一に当たる二億の農民が「半飢餓の状態」で生活していたことを報道していた。知識人達を継続的に悩ますのは、時代遅れの科学と技術、そして修羅のちまたのなかの教育制度が残されていたことであった。その社会は、人々の心をみじめにし、疲労させ、不和にした。

文化革命中、百万に近い人々が殺されるか自殺に追い込まれるという最大の災難がある。数百万にのぼる他の人々は労働キャンプに送られるか、辺鄙な田舎で働かされた。一九七九年をすぎで、共産党支配の正当性が、大多数の中国人の間で問題にされた。より若い世代の多くは、毛沢東の思想から遠ざかっただけでなく、レーニンの思想からも同様に遠ざかった。ソ連流の全体主義から中国を自由にしようとし、真に民主

的な方向に中国をもっていこうとする若い人々の間の人気のある願望は、広汎に広がった。共産党と社会主義制度に対する尊敬は、常時低いものであった。そして、この世で最大に強直し、最も非能率的な官僚制度は、その制度のなかに新しい生命を吹き込むができないと思われた。

中国における保守派の指導者達でさえ、その光景が十分に惨憺たるものであることを認めていたので、ある高官が私に最近の中国への旅を許可したように、政治的な生き残りのために、強烈な効果のある行動を要求した。このように毛沢東後の指導者達は、①限りなく低い生活の水準を上昇させること、②大衆の不満のために安全弁を開放すること、③そして次第に共産党における一般の信用を回復することの一連の計画された徹底的な諸改革に乗り出した。

三

鄧小平の指揮権下の毛沢東後の諸改革の中心は、経済制度における遠大な諸変化にある。^①はるかに最も遠大なものは、農業の事実上の非集団化であった。中国の人口の八〇パーセントは

農民であり、中国は圧倒的に農事に関心しているので、この改革は明らかに大多数の人々に影響している。土地が個人の所有物として返還されなかったのは、未だ、一九七九年以来、地方の大部分は、彼らが地方の役所と契約をして耕やす集団農場の部分割り当てられた多くの個々の家族や所帯と共に、いわゆる「家事責任」制度と呼ばれる一つのあるいは別の意見を採用してきた。彼らは一定の状態の割り当てに応じる義務がある。しかしながら、彼らの割り当てを支払った後、彼らは自由市場を繁殖させる関係上、作物を売ることを含めて、彼らに適合する方法で農業余剰品の処分をすることは自由である。ある場合には、個々の家族で署名した契約はなめらかに継続できる。

全てのなかで最も重要なことは、家族と国家との契約の期間が最近一〜三年から一五年に延長されたことである。^②多くの農民は新しい改革は歓迎したけれども、彼らは過去において何度もそうであったように、政党がその精神を変えないと言う何らの保証がないことに不満があった。鄧小平の改革の任務は、農民を一生懸命働かせ、そして現在事実上、彼ら自身の所有する土地に投資することを刺激するために、より大きな安全と安定感を農民に与えるため一五年の契約に応じることであった。

「家事責任」制度に沿って、個人の敷地面積は大きく拡大された。多くの地域において、これらは毛沢東時代の五〇七パーセントに比較して、集団農場の全体の耕地面積の一五パーセントを構成している。農民の副業活動の規制もまた、実体上緩和されてきた。例えば、個人的な養豚に関する諸規制は廃止され、いくつかの省において、羊や家畜の個人的な養育に関する諸制限は何もない。制限なしに、農民はまた、現在労働者を雇用することができる。

これらの新しい機会と共に、農民の市場での売買が拡大してきた。田舎の自由市場は拡大し、一九七九年の初期以来、都会における農産品の個人市場は合法的なものとされてきた。これらの市場における価格は、供給と需要によって決定される。つまり、個人の土地や副業活動から得たほとんどの作物は、彼らで売ることができる。最近の上海訪問に関して、これらの市場の一つを通りかかると、忙しそうに活動しているのを見つけることができ、その売店は魚、肉や野菜の広範な種類が陣列し、農民は彼らの商品を食うように売り歩いていて、

さらに最近、新進の農民企業家が新しい品種、肥料や機械に投資することができるように、農民の信用を形成する新しい

銀行が創立された。恐らく中核なものになるだろうが、新しい農業諸改革におけるもう一つの重要な要素は、一二年間における主要な農産物に対する国家の達成割り合いを、まず増加させることであった。中国経済に関するある顕著な権威者は、地方における新しい政策を「基本的変化」に他ならない、ということに代表されるように要約している。^③

すでに、これらの刺激は、わずかであるが地方において新しい富裕な農民階級を生み出しつつある。中国の報道において、少なくとも国民平均の二〇〇三〇倍の収入に当たる一万元以上の稼ぎを得ている個々の農民の今日を伝えている。さらに、中国の指導者達は、農民を豊かにするために奨励する目的を「プーハーリン的（ソ連の政治家・経済学者一八八八―一九三八年）」目的と他人が呼ぶかも知れないことについて、何ら意に介していない。胡耀邦総書記は「農民が豊かになると、我々は彼らに地方における開発事業に投資するよう導かねばならない」と、最近語った。^④そして、鄧小平自身が「全ての人々を豊かにするために、まずある人々を豊かにすることは」、今や思想的に正しいことであると書いている。これはトリクルダウン・セオリ（滴下理論）の中国版である。

新しい田舎の刺激のこのすばらしい多様性は、農業の効率に関する劇的な衝撃をもたらしている。あるアメリカ人の推定によると、一人当たりの農業生産は、一九七八年の一六六ドルから一九八三年の二二六ドルへと、この五年間に約三六パーセントの上昇である。非常に悪天候の一九八三年でさえ、中国の非集団化農業は急速に成長し続け、二年間において記録的で第二位の三億六千八百万トンに達する生産を獲得した。現金収穫の生産もまた、一般的に良好であった。

二、三年間広東省の中国の地方を訪れてきた一人のアメリカの人類学者は、最近次のように書いている。

一九七九年、私が最初に怎哺組を訪ねた時、事実上、市場には何もなかった。一九八一年、再び訪ねた時、物事は景気が付き始めていた。しかし、一九八三年の夏、私が三度び訪ねた時、私が見たものを信じる事ができなかった。数百人の人々が物を売り込んでいた。生鮮の水槽や果実や野菜の山が、あらゆる場所に積み重ねてあった。一車分の豚は食用として大安売りされ、これらは過去にはほとんど見られなかった。個人の店ではコココーラ、バドワイザー・ビール、外国タバコを買うことができた。その繁栄ぶりは印象的であった。

もちろん、レーニン主義において、一つの政党の政治制度は、政党の指導者達が政策を逆転させ、共產主義の共同体制度に返ることは常に可能である。しかし、そのような措置は、人口成長に先んじて食糧生産を維持することに未だ奮闘している国家において、少なくとも、容易ならぬ抵抗に直面するであろうし、生産性において悲惨な衝撃を持たらずである。現在、中国の指導者達が執っている人口成長を制限する厳格な措置にもかかわらず、中国の指導者達は日増しに難しい食糧問題に直面するであろう。中国は世界中で最も不運な人類の土地の一つであり、その人口は一九五二年から一九七〇年代末までの間に三分の二も増え、一人当たり利用することができる耕作に適する土地は、事実上減ってきた。^⑦

そのような深刻な土地の圧迫に直面すると、中国の指導者達は、農民の生産性を増加させることを維持するために大きな刺激を持たらざるを得ない。このように、中国の指導者の中の極右派でさえ、古い制度へ復帰するための納得する議論をするとは難かしい。

中国における第二の重要な変化は、古い「スターリン主義者」の優先権、それは重工業、防衛や急速な畜財であるが、そ

れが、軽工業、消費物資、農業や人民の生活水準の向上という新しい優先権に取って代わってきた。一九七八年以来、工業製品の重工業の割り合いは降下し、多くの防衛工場は消費物資を製産するために、部分的か全体的に改組させられてきたし、消費物資の製産は急速に拡大されてきた。また、新しい住宅の建設が性急に行なわれており、北京におけるほとんど至る所で、新しい共同住宅の建設が行なわれているのを見ることが出来る。

事實上、中国において消費革命が進行中であり、特に都会において著しい。増えつつある中国の中流階級は、一年分の給料を費やしたテレビやテープ・レコーダーに飛びついている。この中流階級は、丁度二三年前に世人の憤慨を挑発した冷蔵庫や二間続きの居間を買っている。そして、ある人々は西欧流のトレンチ・コート、タートルネック・スウェーターやトランク・スーツを着ている。^⑧現在、中国の人口のほとんど九〇パーセントがテレビを利用することができ、北京においては百家族中、五五家族が扇風機をもち、一六家族が洗濯機をもち、二家族が冷蔵庫をもち、二五家族がテープ・レコーダーをもっているという公式の中国発表がある。一九七九年には、北京に住んでいるほとんどの家族は、これらの贅沢品のほとんどを持って

いなかった。

消費革命の部分として、現在、中国当局は、以前には考えられない消費を刺激するために二つの「資本主義」の手法である分割払い込み金購入制と広告掲示板を許可している。また現在、香港への観光旅行を許可し、そこで大陸に住んでいる人々は、全てのタイプの一番最近の消費物資を玩味することができる。

二五年間の毛沢東主義の耐乏生活後に実現していることにあって、この消費革命が逆転することは容易なことではないであろう。中国は個人的生活水準から観ると、未だ大変貧しい国である。今や、エリートは消費者の要求に応じなければならぬいし、より高い生活水準への増す期待を満足させるという大きな圧力下におかれることになるであろう。

農業、消費革命につぐ第三の工業改革は、農業と同じように及んでいなかった。不合理な価格構造の基本的な改革は、未だなされていないし、工場は未だ大部分が、市場における合図に応えるよりは、むしろ中央政府の計画によって降ろされた命令に従っている。大部分の中国人の工場責任者によると、市場は放心的状態にあるという。それでも、数多くの意義深い変化が起り始めている。

一九七九年以来、中国における事業は、確実な国家のガイドライン(指針)に応じるという条件付きで、事業が適合すると思われる方法で利用することによって得た利益の相当の率を保つことを可能にしてきた。これらの過剰利益は、労働者のボーナス、新しい技術、新しい設備、マーケティングなどに利用されている。別の有望な実験は、工場の製品のいくつかを国家に売る代わりに、直接市場に売ることと自由意志で行なっていることである。ある専門家によると「計画家が求めているものとは反対に、何を市場が欲しているかをまじめに調査することを生産者が対処し始めたこと」を語っている。^⑨現在、北京におけるある事業は、工場の以前の主任技術者を指揮している三〇人(全て技術的背景をもっている者)近いマーケティング・スタッフを擁している。^⑩

恐らく、さらに重要なことは、現在、中国人達が非能率的な事業を締め出すために、自主的に極めて反マルキストの立場を鮮明にしていることである。通常、ソ連流の中央計画経済において、労働者を一時解雇し企業を閉鎖するという考えは、中央の計画家とは相いれないものである。^⑪確実なことは、閉鎖された完全な設備は、最後の策としてのみ未だ使用されており、好

ましい解決は、非能率な設備をより専門的な設備に併合することである。なお、閉鎖された企業の労働者をどのように処遇するか今日の中国の報道における議論は、一九八三年に数百の工場が明らかに閉鎖されているが、閉鎖された設備が操業されていることを指し示している。そしてつい最近、国家経済委員会委員長は、利益を得ることに失敗した国家企業に対する全ての補助金は、間もなく止めるであろうとの特別声明をだした。中国における全ての破綻した国家企業は、利益を得ることを始めるかその補助金を失う危険という最終期限を与えられるであろう。^⑫

別の潜在的で劇的な工業改革は、より大きな労働生産性と労働効率を刺激することと関係があるに違いない。企業の範囲において、労働者を雇用、解雇や昇進させる全ての制度は、老練な新しい反毛沢東主義勢力や政治的「純度」に代わる資格で再検討されてきているし、これらの物事は、二三年前には考えられなかった。古い年功序列制度は非難されつつあり、その代わりに、労働者のより良い仕事に対する報酬や昇進による「実力社会」制度が次第に現われつつあり、同様に、工場や他の制度において、退任する両親からその子供が自動的に仕事を

繼承する習慣は侵食されつつある。

ある評論家が論評しているように、「単なるよろず屋でなく、雇用制度の全体的な調査は、保証された生涯雇用から立ち去り、いわゆる『鉄の飯碗』と呼ばれている功績による雇用の方向へということが必要である」という一つの新しいコンセンサスが顕著になってきているように思える。北京において行なわれている一つの試用制度は、仕事を望む候補者は、入社試験を受け、試用期間に奉仕し、ある一定の工場の要求を承諾する契約に署名し、そして労働者がもし手に負えないか不適任であるならば、彼らを解雇する権利を雇用者に与えることに従わなければならない。工場内において、指導権の型にも変化がある。そこに割り当てられた党の幹部は、わきに寄っているようにさしずまれ、生産に携わる職員の日々の活動には干渉できない。

改革の第四版は、地方当局に対して経済意思決定の非集中化をなさなければならない。毛沢東後の指導者達は、地方当局によって保有する予算歳入の割り合いを意味のあるように増加し、そして、税の割り合いを調整するためのより大きな自由を地方当局に与え、彼らが保有する歳入をいかに利用するかの決定でさえ与えられた。一九八二年の平均によると、地方歳入の

八〇パーセントもが、省によって保有されてきたことが報告された。^④ 財政の非集中化はそこまで進んでいるので、現在、中央政府は巨大な財政赤字になっている。

各省、特別自治区や特別経済区域（後述する）は、現在、北京の承認を得ることなしに、一定の制限の範囲内で外国企業との契約に署名することができる。各省の大部分において、現在、非常に大きな外国貿易企業のみが、中央政府の認可の印が必要である。すなわち、広東、福建や特別経済地区の場合には、各省が財政援助、原料や他の援助を北京政府に求めない限り何らの制限もない。

これらの非集中化の改革は、省当局がそれらの果実を味わってきたので、現在、逆もどりすることが非常に困難になるであろう。一九八一年、北京政府が赤字予算を補うため、七〇億元かそれ以上借りるために各省にしきりに求めた時、いくつかの省は、一九八〇年に始まった改革が、五年間有効であることを約束したことを議論し、この北京政府の要求を拒絶した。もし中央政府がこれを強行するならば、各省は余剰金を示さないように注意深くなるだろうし、これは改革者の意図を無効にすることになるとの理由で、中央政府は、省の予算に関する余剰金

を没収することをきらっている。ある妥協案によると、中央政府は省の歳入のある一定の比率を獲得するよう現在作業中である。しかし、より大きな経済意思決定権を持つ各省をそのままにしておくことの改革の骨子は、手をつけずにそのままである。

なお、生産を刺激するために企画された別の新しい改革は、徹底的な個人企業の実体的な拡大であった。例えば、農民は、現在自分自身のトラックを購入することができ、様々な個人企業に従事することができる。中国の最近の報道によると、自分のトラックを買い、集団農場の工場に鉱山から石炭を輸送し、一日に一二時間働き、多大なお金を稼いでいる一人の企業農民を賞賛していた。自分の農場で自分の仕事が終わった後、他の村人達は小さなトラクターの内燃機関の滑車を生産し、家具をつくり、共同で衣服を縫い、農場収入を補足することにおいて、一般的に多くの創作力を示している。

市や町において、現在、各個人や家族は一定の人数以上は雇用しないとの条件で、衣服店、食堂や他の個人企業を開くことができる。現在、いくつかの中流収入のある家族や富裕な家族は、料理人、お手伝いや女子従業人を家事として雇うことができる。

⑤ 企業家は旅行者のための小さな旅館さえ始めている。まだ第二次的であるけれど、現在、市場は経済活動における役割の多くを果たしているように、利益のためにいかなるものも売買する仲介人(一九二〇年代のロシア人は「ネップマン」と呼んでいる)が「活躍家」の全体的新しいグループとして、また今や現れつつある。

巨視経済学のレベルで、経済に影響を与える行政命令より、間接的経済レバールの利用が増えつつある。このように、新しく創造された中央銀行は、現在、中国の通貨供給を巧みに扱うこと、経済を微調整することを求めている。なお適当な規模であるけれど、貸付金、利息率や価格は、また、経済の意思決定を導くために利用されている。さらに、国家の計画者達が主要な農産物の価格を上げた時、彼らは選択的にそうした。棉花、油性の結実、種子の收穫物や大豆のような一定の收穫に対する価格は、收穫する形式において部分的に望ましい変化を成し遂げ、そして都会の人口に対して基本的な食糧価格を部分的に押えるべき穀物価格よりさらに増加した。

経済学者が間接的計画と呼んでいるところの地方の財源の割り当てに影響を及ぼすための価格の刺激のこの利用は、中国と

ソ連の経済制度の間に、一つの重要な区別が代表される。ニコラス・ラデーが指摘するように、ソ連においてより一九七八年以来中国の農業において、多くの間接的計画があったし、そこでの農業制度は、生産目標に関する広範な信頼と特別な農場加工品によって特徴を表わしている¹⁶。この点において、多くの他のものと同じように、今日の中国の制度は、今日のソ連の制度に以ているよりも、新しい経済政策下における一九二〇年代のソ連の制度に非常に相似している。

四

さらに成功的な現代化戦略を求めて、毛沢東後の指導者達は、多数の新しい方法において、西側に対し経済と社会を開放した。一つは、中国において外国の投資を奨励し、外国の科学技術を吸収し西側の技術を学ぶために、特別経済区域を設けている。香港の新界に接続している深圳では、かつて活気のない村々が、現在、現代的工場、住宅事業や休日保養地であふれ、外国の商社は、現在、特別の権利を享受し、数千人の中国の経営者達が、西側の技術を観察し、そして学ぶために一年ごとにこ

の区域にやってきている。その区域は、主に輸出としての製品を生産しているのだが、外国の所有企業や共同事業は、外国人の華僑や彼ら自身の重役会によって独占的に管理されている。中国の地方政府は干渉しない。もちろん、外国人は中国の法律を遵守しなければならないし、収入税や所有地代を支払わなければならない。しかし、区域内における大部分の自由市場制度は、次第に確立されつつある。このように、その区域は中国内の資本主義の飛び地であり、公式な中国の報道でさえもこのことを否定しない。

中国は、また新しい利益誘因をもつ外国商社を誘いこんでいる。四年前に結成されたのは、わずか八三社であったのに比べて、一九八三年には、およそ百社の公平な共同事業が形成された。過去において、外国の会社は中国の委任か法的保護のどちらかで正当視できる不確かなものであったが、現在、近年通過した少なくとも二四にのぼる外国投資法は、そのような疑いを軽減し始めた。中国人達は、そのような事業は四〇万の古い工場を新しくし、彼らの技術を現代的にする最善の方法であることがわかっているので、外国企業を引きつける大変強力な刺激を持ち続けるであろう。

『中国の静かなる革命』(池田)

中国は、また、米国、日本や西欧との貿易を拡大することに最大の努力を始めた。米国と中国との貿易は、一九七八年の一億ドルから去年の四五億となり、さらに成長する見透しは良好である。一人の中国人の役人は、北京政府は、一〇億ドルに値する先進の西側の技術や装備を輸入するために、一九八四年に一千にのぼる契約に署名するつもりであると、最近述べた。^①

恐らく、少なくとも重要なことは、中国が先進の職業的訓練のために、数千の科学者や学生を海外に送り込んでいる。こんどは、このことが、中国の知識人の労働条件を改善するためにより幅広い努力の部分である科学技術の重要なルネサンスの役割である。一九七八年以来、一八、五〇〇名に上る学生が、五四ヶ国に研究のために派遣され、その他数千名が、自分の費用で海外で研究している。^②米国だけで、現在、一万人以上の学生がいる。すでに、およそ六千名の外国で訓練を受けた学生が、海外から中国に返ってきた。時を超えて、彼らは新しい理想を広めるだけでなく、外界に対して中国の門戸開放を維持するために個人的・職業的関心を持つ一つのグループを構成することが、ほとんど確実である。

中国内において、新しい大学が全面的に芽を出している。約

一六年前に比べて、上海において、現在、五〇以上の大学や短大がある。加えて、多くの経済・政治研究センターが中国に確立され、それらのほとんど全てが、西側の比較できるセンターと親密な連帯を維持している。また、これらは「開放」政策を維持する強力な既定の利害をもっていると言っても過言でない。

文化的領域においていさえ、諸外国から多くのものを含んでいる。現在、利用されている様々な種類の本、映画、演劇やオペラは、一九四九年以来のいかなる年よりもより多くのものがある。伝統的なダンスやオペラの復活があり、同時に、文化革命中は全く異端であった音楽や芸術における西側の技術を輸入することを大きな喜びとしてきた。多くの宗教の自由は、現在許されており、お寺や教会は、中国の多くの部分で再開されていた。

要するに、一九七八年以来中国は、国内で社会経済的革命と西側に門戸を幅広く開放すると同じようなものを保証してきた。変化の速度は急速であり、それらの発展が来たるべき何年間、恐らく数十年間に衝撃を持たないということを信じることは難しい。

五

政治的・思想的分野においても同様、意義深い実体的変化があった。最高指導者で、華国鋒や他の経済改革の中心的な反対者達は、最高意思決定機構から去っていったし、彼らは趙紫陽首相や胡耀邦総書記のような強力な改革提唱者に取って代わられた。

党の中堅やより低い地位において、鄧小平の改革連合は実質的な抵抗に会っているのだが、比較的若い「専門家」の全ての新しい世代が、文化革命中に昇進した教育を受けない幹部達を次第に受け継ぎ、取って代わりつつある。一九八二年九月に開かれた第二回党大会の慎重な研究によれば、「革命後への移り変わりは、順調であるようにみえる」し、文化革命中に昇進した幹部達は、「守勢に大変である」と結論している¹⁹。

政府もまた、整備されつつあり、さらに職業的意識を持つようになりつつある。現在、最高の立法機関である国家人民会議の四〇パーセント相当は、工学者で技術者である。鄧小平の復帰が顕著になる一九七八年の決定的な第三回全体会議以前に

は、国会の閣僚のうち、わずか二―三人が同様な職業であった。新しい閣僚達は、一般的に良く教育されており、古い閣僚より職業的に有能である。地方の政府の役人もまた、より若い、より良く教育された幹部に取って代わりつつあり、一九八三年二月、私が中国を訪れている間、上海におけるアメリカの領事は、現在、市の仕事を管理している若い人々の器質に、目を見張るような改善があると述べていた。

広大な地方において古い人民公社や人民公社の三段階制度、組や生産隊は、家族への経済意思決定の移転の結果、実質的な存在は無いに等しい。人民公社の行政的・政治的な機能は、タウン・シップ（郡区）政府に受け継がれたし、そのことは数百万の人民公社や組同等の政党政幹部は、もはやいかなる事実上の行政的責任を持たないことを意味している。

人民解放軍においてもまた、年老いた将校の幾人かは引退し、より若い、さらに職業的将校に取って代わりつつあり、政治的業務は軍事的目的に従属しつつあり、政治的兵站部の役割は、格下げされつつある。地域的・地区的司令官の全般にわたる交代があったし、新しい司令官は全て、政治的背景よりむしろ職業的意識をもっている。鄧小平自身、党の軍事管理委員長

の決定的な地位を引き継いできたし、彼は党の確固たる指導権の下に軍を置くこと、今なお、幾人かの毛沢東忠誠主義者達から発散する改革反対者を中立化させることに明らかに成功してきた。^②

要約すれば、党、政府や軍において、北京における米国外使館のある中国専門家が、中国の指導権における「変形」の始まりとして描写していたことが始まっていた。長征を経験し、二五年間、毛沢東が最大の信頼をした幹部であった老練な、教育が十分でない農民革命者達はより良く教育された、さらに技術的に技術のある指導者達であるより若い新しい世代に道を譲りつつある。新しい世代の態度や前途は、彼らが継承した指導者の世代とは、全く異なっていくようである。彼らの第一の目標は、現代化と発展であろう。そして、彼らは彼らの専門的な技術において、さらに知識を求めており、世界的な視野になろうとしている。

思想の批判的領域において、現在、毛沢東後の指導者達は、毛沢東主義の平等主義を強く非難している。中国の政府公報の言葉の中に、「平等主義は、労働に対する熱意を窒息させ、社会的生産勢力に対して腐食する手先であり、社会主義の大義に

災難であることを体験は証明している」とある。^③

階級闘争に関する毛沢東主義者の重要さでさえ終了した。「地主」、「右翼主義者」、「反動主義者」のような階級標号は、数百万の中国人からぬぐい去られようとしており、政府はそれらの人々や彼らの遺族を以前の地位に回復することを約束してきた。このことは、階級の「敵」に対する毛沢東の終りなき探索によって産み出された国内の騒ぎが停止したことを意味している。

一方、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東主義思想、プロレタリアートの独裁、社会主義の追求、そして中国共産党による指導権という、未だ四つの不変な原則を主張することで、毛沢東の統治中の場合より、さらにより実用的な様式としてこの思想を解釈しつつある。鄧小平は「事実から真実を追求すること」、真実に対する唯一の基準として「慣行」を利用すること、そしてドグマから心を解放することの必要を、終始一貫して強調している。そして、敏腕なテクノクラートの趙紫陽首相は、中国人は「蚕が繭のなかで成すように、自分自身を束縛」させてはならないと警告した。

もう一つの重要な思想的改革は、毛沢東主義に「より速くよ

り良く」接近することにおける変化である。全ての毛沢東後の指導者達の意見は、毛沢東時代には時代遅れであった穩健な現実主義によって特徴付けられていた。胡耀邦総書記は、中国の経済や文化は最先進国にはるかに遅れており、中国がそれらの国家に接近することができるまで、五〇年かそれ以上かかるであろうことを、独特に承知している。鄧小平は、「速力増進理論」や余りにも高い目標におく理論は、毛沢東主義時代の最悪の誤謬の一つであり、大躍進のような災難をもたらしたと警告している。実際、中国が資本主義の発展段階をしこなったこと、「封建主義」から社会主義へ直接に突進する早期の努力が誤ったことを、現在の中国の指導者達が承認していることは共通している。中国は社会主義に備える前に、中国共産党の指導下、ゆるやかで歴史的準資本主義的変質を今や経験しなければならぬことは、明らかである。

毛沢東後の中国は、また法律革命を経験しつつある。一九七九年以来、途方もない数多くの新しい法律が現われ、西側の法律専門家でさえ、それらに遅れないように一生懸命である。現在、一二種類の法律定期刊行物が出版されており、多くの法律家が生まれつつある。一、八〇〇名にものぼる法律を学ぶ学生

が、北京大学の法律学校ですでに勉強しており、二〇名以上の中国の法律家が、米国で研究している。最近、趙紫陽首相は、行政命令によってよりむしろ法的措置によって、経済活動を管理することを役人に要求した。人民共和国の指導者達は、文化革命中にゆるめられたテロを非難し、確固たる法律制度にその基礎を置き始めた。

もちろん、これらの政治的变化の全ての衝撃は、誇張されるべきでない。政治制度のいかなるレベルにおいても自由選挙はない。西側の感覚における市民の自由は、認められていない。政治的教化は、いまなお、全てのレベルで教育の重要な要素である。マスコミは、以前よりさらにゆるやかになっているが、抑制されている。出産の抑制措置は、無理な中絶で特別に厳しい。全体主義的支配の主な手段は、弱められつつあるが、排除されていない。政治的囚人に対する労働キャンプは、いまなお存在し、一九七八〜七九年に諸管理がゆるめられることによって異議を唱える行動を奨励された「民主主義的行動主義者達」の多くは、投獄されてきた。最近、多種多様な犯罪を告発された相当の人々の見せしめの死刑執行があった。保守的な極右派は、与党内で身を守ることに留まり、改革の努力は党の支配を

弱めるかも知れないと恐れている。東欧やソ連の経験は、意思決定当局の現実的な弛緩が、与党の既定の利害に挑戦することになるので、レーニン主義制度の純真で永続的な改革は極端に難しいということを警告している。

未だ、中国に現在進行している変化は、非常に大きく、国民は強力な人気のある支持をし、多くの西側の観察者達が実感する以上にさらに進行している。クリストファー・ウレンは「四年間に、鄧小平氏は、事実上、中国の周囲に混合市場経済を持たらし、西側の投資にその門戸を開放した。ある役人は、この国を嵐の中の大きな船に以せている。彼が言うには、コースを変えようとしているが、一度に全てを変えることはできないだろうし、そうすれば船は転覆するかも知れない」と書いている。^②

六

改革は起こりうるのだろうか。改革の速度は印象深いものであったが、実質的な障害は残っている。

まず最初に、官僚の多くの抵抗がある。諸改革の刺激は、最

高指導者からの大きな影響がある。だが、諸改革を実行する責任があるのは中堅や低レベルの官僚である。

権力を非集中化させ、そしてそれを知的職業家や専門家に譲ることによって、事実上、農業を非集団化させ、党を肅清し、そしてそのような富を他の報酬への道へと開くことによって、鄧小平の諸改革は、伝統的な党のスパイ権や威信を脅やかしている。党内における抵抗の多くは、四千万の黨員のうちおよそ一千五百万であることは疑いないし、それらの人々は、一般的な今日とは全体的に異なった雰囲気にあつて、文化革命中に新兵を募った人達である。彼らは、テクノクラティック改革の管理者でなく、「革命的純粹者」として党に入党してきた。

官僚の抵抗の多くの徴候がある。党生活に関する劉少奇の一九六二年の小論文が広く再版され、公表された。その多くが「党の中央委員会の決定を尊敬しないか履行しない」そして「党の中央委員会の政策に反する」より低レベルの役人に対して警告している。一九八三年一〇月、中央委員会の全体会議で、政党の肅清を断行することを決定した時、多くの黨員が新しい政策に抵抗し、党の方針に密かに反対しながら服従のふりをする者達がいたことを、公式の文書の中で承認していた。他

の黨員も、それらを実行することを明らを拒絶している。^② 肅清がいかにか成功するか、まだ判断することができない。

一つの重要な問題は、七九歳の鄧小平がこの世を去ってから何が起きるかということである。趙紫陽首相か胡耀邦総書記のどちらか一方が、鄧小平が出来たやり方で軍の信頼を制することとができそうもない。軍の勢力のより高い地位の人々の間には、国家の優先順位の基礎に防衛を押し上げるために、不明瞭に消費革命を黙認しないであろう重工業と防衛ロビー（圧力団体）がいるにちがいない。

もし鄧小平が近い将来に死ぬことになるなら、不安定な新しい覚書きがその情勢の中に紹介されているように、権力闘争に展開するかも知れないことが考えられる。既に、党や政府の指導者達の演説における語勢において、注目すべきいくつかの相違点がある。ある知覚力のある評論家は、一九八二年九月の全国中央委員大会第一二議会で、胡耀邦の演説が、「共產主義者の道徳を促進することと、最終的に国内外で共產主義の目標を成就することが中国の正統的遂行」との再言明があり、それなるがゆえに、趙紫陽の演説は、「経済的な結びつきに変化を与えるために、全ての国家との良好な関係の実用的な発展」を代表

的に呼びかけていることに特に言及している。^③ 彼は未だ名声ある長征世代のメンバーをほとんど覚えていない一人であることを胡耀邦のために弁じていることに重要な要素がある。

鄧小平継承闘争において、胡耀邦や趙紫陽や重工業・防衛ロビーだけでなく、なお高度に集中化された制度以外に、さらに合理化されたものに対するあこがれが党の中のいく人かの極右派の老練家達にも数えることができる。この鄧小平後の闘争における極右派の態度とは、一体何であるのだろうか。改革者達の背後にその重心を投げようとしてのだろうか、それとも改革者達にブレーキをかけるのだろうか、まさに改革者達の幾人かに反対しようとしているのだろうか。

そのような理由で、最近、中国を訪れたミルトン・フレイドマンの悲観主義的見解を理解することは可能である。彼は「私は、その前進が永く続くであろうということに悲観的である。制度を開放することは、権力や責任を分散させ、集中化された政治的機構の安全に対して脅威を産むであろうことを意味する。再び閉鎖することによって、責任を有することになりそうである」^④ と言っている。そのような悲観主義は、他の共產主義制度における改革努力を調査している幾人かの観察者によって

補強されることになるであろう。^⑤

このことの多くは、さらに鄧小平が政権を維持できるかどうかにかかっている。もし、彼が二―三年間、効果的支配を続けるならば、そしてもしこれが大きく明らかであるならば、改革過程は現在よりさらに制度化されそうであるし、そのために逆もどすることはさらに難しい。次いで、また鄧小平の自認した後継者である趙紫陽や胡耀邦は、彼らの権力を強固にすることができるとであろうし、特に胡耀邦は党の権力レバーに関して重要な掌握を与えられるであろう。胡耀邦は、若い人々を党の権威ある地位に引き込むことに熱心である(出世頭の一人は、胡耀邦の明晰な子分であり、中央委員会の総務部長の胡啓立である)。

もう一方で、もし鄧小平がごく近い将来に死去するか肉体的に弱まるならば、現在の思想的方向や権力に対する闘争は、爆発するであろうし、改革者達の運命はさらに不確実なものになるであろう。

七

指導権的立場から離れて、将来について警戒すべき他の理由

がある。第一に制度の徹底的な非毛沢東化の改革が、かなり構成されている一方で、改革連合が正統なソ連経済モデルから、どの位かけ離れているか明らかでない。真の試金石が前途に横たわっている。中国はハンガリーやユーゴスラビア型の市場社会主義経済を創造しようと試みる方向にさらに向かおうとしているのだろうか。それとも、ゆるみ始めた市場勢力をしっかりと制限するのだろうか。連合した計画や市場に対する継続的な戦略は未だないし、走り始めた混合制度の問題は、非常に大きなものになりつつある。

実際に、現状は不安定である。中国の経済制度は、市場の勢力という実験が始まったばかりである。ある地点で、前進するか後退するかの決定がなされるであろう。この道を前進することは、価格が市場価値の真実の徴候になるために、現実の価格改革を持つ必要になるであろう。一つのほとんど避けがたい措置は、比較的乏しい物質のために、より高い物価から現在都市の労働者を保護している多くの補助金の除去になるであろう。このことは、それ自身、現在任意の価格構造によって保護されている企業の閉鎖から生じる失業に加えて、重大な結果を持つであろう。古い世代が蔣介石の没落に貢献した一九四八年

の荒れ狂ったインフレーションを未だ覚えて、いる国家において、価格改革は、またインフレーションを導くことになる。

新しい諸改革は、多数の重大な社会問題を持たらしている。田舎において、農業の非集団化は、より豊かな農民の新しい階級と大多数の貧しい農民を分極作用させる危険がある。既に、自由市場に売ることができると、熟する前に、豊かな農民の収穫物を盗んでいる田舎のギャングがいるという報告がある。また、地方において失業が増えつつある。専門家によると、事実上、中国の八億の農民の一億以上の農民が、人民公社制度の古い「鉄の飯碗」によって奨励金をもらっていた余剰労働者であると考えられている。今や、新しい機会を開拓するための十分な豊かな資産なしに、これらの多くの貧しい農民が都会に集まり、深刻な政治的不安の一因になっている。そのような移住者の群れは、既に目に見えるものであり、政府はそれを阻止するために、さらにより厳しい規制を実施しようとしている。

地域的な緊張は、同様に増えつつあるようだ。非集団化の改革から最も恩恵を受けそうな省や地域は、恩恵を最小に受けそうな地域と戦わせることになるであろう。後者はさらに集中化

することや他の型の支持を要求することになるであろう。これらの地域間の紛争は、党のより高いレベルで、必然的に優先順位を競い合うよう解釈されるであろう。一家族にわずか一人の子供を制限する党の厳しい運動は、特に複数の子供が伝統的なより多くの働き手であり、より多くの収入を意味している地方において、また、不満に油を注ぎそうである。

また、都市の中心に隣接しているさらにいくつかの豊かな田舎の地域と近くの都市で働く人、そして農民の収入の最近の増加に遅れまいと思っている知識人達との間に、緊張が増している。現在、例えば、豊かな農民達は旅行者として上海にやって来て、まだ諸改革から多くの利益を受けていない都市労働者のうっ憤を刺激している。

経済的進歩は高度に一樣にはいかない。特に、工業改革は、農業における改革よりもさらに多くの点で失望状態にある。二、三の顕著な例を上げれば、労働生産性は未だ多くの改善を示していない。実際、一九八一年に、一五あった工業のうち一〇の工業に事実上減じている。

これには多くの理由がある。功績に対して給料を支払うことになる運動は、何年間も、仕事に対するゆっくりしたペースに

慣れてきた中国の労働者によって、力強く抵抗されてきた。全ての仕事の規準が、文化革命に廃止され、毛沢東主義時代に長く続いた耐乏生活は、刺激に関して恐ろしい犠牲を持たらした。管理者は労働者の反感を買うことはしないし、個人的な生産を無視して、多少とも均等にボーナスを分配している。

もし企業内の労働生産性がより多くの改善を示さないならば、企業の能率はない。多大にのぼる国家企業が資金を失ない続けており、中国の報道機関は、失敗しつづめる企業に次第に彼らの関心を言い表わしている。中国の報道における最近の記事によると、全国で肉、卵、野菜を取り扱うことを契約した企業は、一九八三年の最初の前半で一億元の損をした。^⑧別の記事によると、一九八三年に損失を被った企業数は、一省において二〇〇にも増えている。^⑨

繰り返されている基本的理由は、不合理な価格構造にある。

なぜならば、中国における価格は、供給や需要を反映しないばかりか国家によって独断的に決められているし、企業の利益は、良好か劣悪な仕事の遂行からでなく、価格制度の偶然性に結果となっている。^⑩

それゆえに、現在、幾人かの中国の経済学者達は、さらに価

格構造の全体的改革を要求しており、この方向での最大の穏当な措置は、既に措かれてきた。しかし、この点に関する公式筋は、大変用心深さを留めており、目下、価格行政の権力の集中の高いレベルは、財政や信用における基本的な均衡を保証する必要がある。そして、物価の基本的安定が、財政や経済における一時の困難な情勢を克服するために必要である。しかし、情勢が基本的に良くなる時、隠された危険が除去される時、権力は適当に非集中化されるべきである。^⑪

要するに、諸改革によって発生する強力な新しい社会的緊張、改革によってそこなわれる中国における帰属する利害に対して、鄧小平死去後の指導情勢の予言ができないことから分類して、改革の将来について多くの不確実性がある。

八

これらの不確実性にもかかわらず、私は改革の将来について、慎重にも楽観的な可能性を信じている。^⑫第一に、バーリ・ナートンはその事情を次のように述べている。

最も重要なことは、改革運動が五年間支持されてきたとい

うことであり、そして新しい問題の高まりを受け継ぐべき政権への返答は、改革の過程を断念することではなかった。その代わりに、市場勢力に対する重要な新しい役割が見い出され、大きな財政の非集中化が生じ、そしてさらに適正な価格制度の方向に対する措置がとられてきた。もし、中国人がこれらの偉績を築き上げ、改革の歩調を早めることができるならば、われわれは、中国の管理者や労働者の行動に基本的な変化を見始めることになる。³³

第二に、毛沢東後の指導者達はその制度が経済の失敗にあり、そして中国を現代化する共産党の能力に、民衆の信頼を回復することを願ったので、改革に対して思想的に改革すること余り多くせず、むしろ、そのような激烈な諸改革を導入した。早かれ遅かれ、全体の改革過程は、共産主義権力の基礎を危くした不景気の認められた危機に対する反応として考慮されなければならぬ。

中国における改革の必要性を惹起した状態は、素早く消え去らないであろう。一年に一人当たり二五〇ドルの収入は、中国で世界中で極貧国の一つにしている。同時に、中国人は数百万人の華僑が生活をしている特に香港・台湾・東南アジアにおい

て、マス・コミュニケーションの機会をもち、そのために、次第に中国外でのより多くのより高い生活水準に気が付いている。もし、大陸において増大している「政治的覚醒」が、来たるべき一〇年間でそれ以上に、支持された物質的進歩に伴わないならば、党に対する結果は不吉なものになるであろう。私の最近の旅行で、諸改革の辛辣な逆もどりを防げるものは何かを中国の役人に再び尋ねた時、彼らは国民自身が諸改革に忍耐しない時であると返答した。

慎重な樂觀主義に対する第三の理由は、中国における現在の指導者が、諸改革を逆行できないようにするために高まる証拠がある。多分、この最良の最近の方向は、責任制度下で農民の契約の一五年延長にある。事実上の非集中化に対するこの長期間の遂行は、いかなる将来の政権が逆戻りさせようとしても、特に困難であろう。

大きな不安定の危険を冒すことなく破滅しなかったため、このそして他の諸改革は、彼ら自身の勢いに発展してきた。改革の過程自身が、農民から経済学者や各省の党の指導者達まで、既に改革の過程が所有する多くの既得の利益を造り出してきた。

改革を引き戻すことへの損害は、毎年毎に増している。後退の困難さの良い例が、墮落した外国の影響を阻止するために企画された「精神汚染」運動の最近の運命にある。党の肅清が丁度そのような要素に対して、直接的方法で鎮めてきたのと同じように、多分、静かなその運動は、左派の文化革命擁護者や保守派に対して訴えるために企画された。しかし、一九八三年一〇月、この運動が始まった後、ボルノグラフィのような避けられない悪幣に対する運動を制限する諸規則を刊行し、最終的にはそれを排除するために、間もなく国家の指揮による強制的締め出しが行なわれた。「精神汚染」運動の素早い崩御は、もしその運動が抑制下になかったならば、多分、経済的發展に干渉するであろうという恐れを抱くエリートによって強制された。毛沢東主義時代か二〜三年前であるならば、そのような運動は無期限に続いたであろう。しかし、指導者達が生活水準を向上させ、経済を改善しようと遂行している時代において、そのような運動は効果のないものとして、間もなく放逐された。

それから、また、諸改革への大規模な巻き返しを促進する環境を想像することは難かしい。確かに、党の権力に対する脅迫は、そのような急激な巻き返しをする気にならせるであろう。

しかし、党は一九七九—八〇年の政治制度の正銘の民主化を欲している活動家を素早く撲滅した。すなわち、異説者達は予見できる将来において、いつでも中国における党規則に効果的な挑戦を高めるであろうということがありそうもない。

慎重な楽観主義に対する第四の理由は、諸改革が結果を産み出しており、さらに経済的な成長に導かれそうに見えるからである。姚依林副首相は、一九八三年の経済情勢は一九七八年以来最良であったと最近声明した。もし諸改革が実質的で持続的な成長を伴い続けるならば、改革反対者達がその成功に苦情を言うことは、大変困難になるであろう。

また、党から改革努力に対して抵抗の程度を誇張することは可能である。党自身が一枚岩の実体でない。首脳陣において、改革努力に携っている多くの人々がいる。いわゆる極右派と言われる人々の間でさえ、経済を強化し、党の規則を徹底的に弱くしない限り、多分、改革を望んでいる多くの指導者がいる。より豊かな各省の党指導者達は、諸改革に好意を寄せているに違いない。田舎の地域における非常に多くの党幹部の幾人かにしかすぎないが、今や彼らの多くは比較的豊かな農民になることができるであろう。実際、彼らは改革努力に協力し、改革に

導くことによって簡単に富裕になるべき卓越した地位にある。

また、軍の中にも経済自身が現代化されるまで、軍は現代化することができないこと、そのために、経済の現代化がまず第一に優先されなければならないという鄧小平の考えに明らかに賛成しているグループがある。そのために、幾人かの軍の指導者達は、中国の電子産業の発展と輸入された外国の技術代価を支払うための貿易の発展に賛成している。

いつの日か、また中国人は影響力のある石油や石炭保存からルートを開いて、巨大な利益を得るであろう。中国大陸棚に関する石油やガスの展望は非常に有望であり、数個の米国の会社を含めて、多くの石油会社が、現在これらの保留地を探索している。いくつかの希望や数年後の推量はおよそ判明したけれど、石油やガスの埋蔵量をもつ六大基地は、既に発見されており、外国の石油専門家は、現在中国の石油保存の全体量は三〇〇—一、〇〇〇億トンと推定している。中国は石炭保存においても豊富である。外国の援助に伴う新しい鉱山の建設は、現在、石炭製産が一年に七億トン以上にあり、それによって、米國とソ連の両国の年間石炭製産を追い越すであろう。中国人は、将来の輸入や技術の資本を提供するために、大部分の石油

を輸出する間、彼らの国内エネルギー源として石炭を使用する意図である。

また、中国は強力な外国為替相場や極めて慎重な借金政策から利益を得るであろう。外国銀行に対して多量に借金している多くの未開発國と異なつて、中国は過去数年間に商業信用で約一三〇億ドルを整頓し、しかもこの合計の一〇パーセンより少なく使用してきた。このように将来において、中国は中か低利息で外国銀行や世界金融機関から借款できる卓越した候補になるであろう。これが、何故中国が数年前に国際通貨基金や世界銀行に加入したかの理由である。

現在の国際的背景も、中国に改革することを貢献している。中国はソ連との緊張を減じ始めたし、例え、基本的な和解に導かれそうにないにしても、この制限されたモスクワとの緊張緩和が、一九八〇年代中続くであろうと信じるべきあらゆる理由がある。^④大規模で再び新しいベトナムとの戦闘は起りそうもない。そして、一般に西側と中国との関係は、現在これまでの三〇年間より良好である。

さらに、改革や相互作用での彼らの努力において、中国はある観察者が多くの「外部参照経済」と称しているものから学ぶ

ことができるであろう。つまり、西欧がロシアにとって文化的に脅威であったという同じ方法は、中国にとっては、文化的に脅威でないということに注意しなければならない。^⑤中国は、日本・台湾・香港や他の太平洋諸国の「成功物語」の発展的経験から恩恵を受けることができるであろう。そして、次第に、中国は大陸の発展を助けるために役に立つことができる現代技術や資本を持っている大きな華僑団を頼りにすることができる。既に、特別経済区域における投資の八〇—九〇パーセンは華僑からのものである。

対照的に、正統的なソ連の経済モデルに対して深く忠誠している者はいない。それは、中国において、ロシア的帝国主義の世襲財産や経済発展戦略としてのレーニン主義の革新的不名誉によってその基礎を危くしてきた。過去一世紀半の間における中国の歴史の正しい変み方は、楽観主義に導かれていることも知れない。ジョン・フェアバンクが三〇年にわたって特に言及しているように、重要な中国の関心事は、西側の挑戦と変化を要求している力強い生来の勢力に応じて中国の現代性に対し、正しい行程を捜し求めることであった。

中国専門家のグループは、今世紀の古い闘争において四つの

陣営を確認した。第一は、外国の影響から厳しい孤立を求めている軍事的正統派達、第二は、西側の技術の選択的借用を除いて、中国の精髓を保存することを求めている急進的な保守主義者達、第三は、中国における西側の存在にやや多く寛大な折衷主義的現代化主義者達、第三は、競い合うべき西側国家と同盟を求め、西側国家に依存することによって、国家の偉大性を追求することを求めている中国人である。

一九八〇年代の中頃になるにつれて、毛沢東や文化革命者達によって代表されるような軍事的正統派主義者達は、完全に信用を失なった。米国やソ連のどちらか一方と競い、さもなくばどちらか一方と同盟する戦略は、やはり決定的に拒絶されてきたように思える。そのために、中国の価値と適合できる現代化の道を求める一方で、将来は、中国におけるある程度の自由化や意義の深い西側の存在を受け入れることを広く準備する外に、程度において異なっている「過激な保守派」や「幅の広い現代化主義者達」との間のいくつかのバランスに属する。

中国における改革の将来について、慎重な楽観主義を表明するのは、私はより大きな自由化への方向を一直線の道へ前進するであろうことを提言することを意味するものでない。反対

に、過去に經濟意思決定のいくつかの再集中化があり、改革の将来の道は首尾一貫したものよりいろいろ変化させることになりそうである。結局、五年間の短かい範圍において、毛沢東主義という全体主義の数十年間に減ばされた經濟をいやす魔法の公式はない。

長い準封建的、階層的、官僚的そしてレーニン主義的伝統をもった大部分が農民である国家は、多大な抵抗なしにさらに開かれた社会となることを信じることは現実的でない。慎重な樂觀主義という私の言明は、今まで採用された諸改革が逆もどりにそうであるということを私は信じないということを単に意味している。さらに疑わしいことは、諸改革がすみやかに長い距離に拡張するであろうかどうかである。

しかしながら、中国が西側の技術の注入から利益を得ることができると、ある改革や西側に門戸を開放し続けることへの現実的いづれか一方の選択はありえない。毛沢東主義の自己うぬぼれか「スターリン主義」より大きな抑制を増大させるといういくつかの他の行動過程は、經濟生産性にはほとんど確実に悲惨な衝撃を持たらずであろう。

そのために毛沢東後の中国の指導者達は、改革の望まれない

政治的・社会的方面の影響を制限する様々な方法を試しながら、經濟的現代化を成し遂げるための努力において、改革の道を慎重に続けることになりそうである。

九

最後に西側に対する中国の改革努力の重要性とは何かについて述べたい。もちろん、西側はそれらの諸改革のありそうな結果について、改革自身を欺くべきでない。改革の進路がどの位遠大に及ぶか問題ではないが、共產党下で現代化されつつある中国は、世界の出来事に独立しており、西側との同盟はありえないであろう。つまり、高度に權威主義的なものに留まるであろうし、その利害価値は多くの地域で西側と衝突するであろう。

なお、中国における現在の大勢は大変希望적이다。中国が文化革命の激しい苦痛の時、もし十年前に予言できたなら、過去五年間中国において起こったものは、想像できないと考えられるであろう。既に、毛沢東後の指導者達は、ソ連におけるスターリン後の指導者達が三〇年間に示してきたよりも、レーニ

ン主義制度を変更することにおいて、より多くの柔軟性を五年間に示してきた。

現在、中国はさらに開かれた社会になる過程にある。もし彼らが改革を続行するならば、非集中化、ある意味での市場改革は、全ての東欧の共產主義陣営諸国の最も自由であるハンガリーで、既に成されたように、中国においてもさらに自由な政治的、社会的風潮を産むことになる。そのような諸改革は、中国の利益のため、国家社会との間で必然的にバランスを変える。「門戸開放」政策と同様に、知的で合法的な改革は、また中国内でさらに自由な傾向を鼓舞するであろう。

改革が遂行される中国は、また広く平和と安定において強力な利害をもった中国になり続けるであろう。なぜならば、改革される中国は平和的で安定的な国際的環境を必要とする。そのような中国はより少ない排外思想の持ち主に、またさらに多くなりそうであるし、そのために台湾や香港の将来のような一般に最も敏感な国家問題のいくつかに関して、さらに実用主義的になりそうである。

改革主義中国は、また「門戸開放」政策を続け、西側との実質的新しい貿易と文化的結びつきを發展させることを欲するで

あろう。そのような中国は、また極東で現出しつつある新しい太平洋共同体に、次第に引き込まれることを欲するであろう。これらの發展の全ては、西側との長期間の關係に対して中国の刺激を増し、ソ連とのいくつかの基本的和解に対して刺激を弱めるであろう。

現在、西側は、中国が追求すべき適当なモデルとは何かに關して、中国人との對話を続けることで考えをさしはさむ無比の機会をもっている。過去一〇年間、経済的、政治的同様に、中国における測り知れない思想的な危機が、エリート、官僚や全国民に影響を及ぼした。一つの結果として、中国は最近の中国の歴史のなかにおいて、かつて以前よりより大きな範囲で、新しい考えやモデルを広く搜している。多くの東欧の改革的な経済学者達が準市場、社会主義制度の東欧の經驗を議論するために中国に招待された。数多くの西側の経済学者が、中国の同僚達との様々な議論に参加してきた。中国人は西側の管理技術を熱心に研究している。そして胡耀邦総書記は一九世紀の日本の明治改革について広く研究してきたことを報告している。

最後に、もし中国の改革が長時間にわたって成功することが証明されるならば、ソ連の指導者のある将来の世代に重要な衝

撃をもたらすだろう。もし中国の改革主義やハンガリーの改革主義が、正統派ソ連や東欧共産主義制度よりさらに急速に発展するならば、このことはさらにその原因になりそうである。

そのために、これらの理由の全てに關して、現在の現代化の進路に沿って中国を助けることは、西側の利益である。

歴史的眺望から、中国に現在何が起っているかを、西側が觀察することはまた重要である。趙紫陽首相がレーガン大統領との会谈のため、米國を最近訪問した時、数多くの解説者達は、この中国の共産主義指導者がアメリカ人が過去に知り得た多くの中国人指導者達より異なった道を切り開くことを述べた。趙紫陽は堂に入った技術家出身の高級官僚で有能な行政官であり、西側のコートやネクタイのために陰気な毛沢東のユニホームを脱ぐに品性のスタイルと十分な俗心を持った男である。

認められなかったことは、趙紫陽を象徴化することであった。中国は未だなお、西側帝國主義の侵入によって揺り動かされた一九世紀中頃に最初に始まった歴史的過渡期の産みの苦しみにある。初期の共和国で、中国を現代化する国民党と毛沢東主義者の努力は、全て失敗した。現在、中国は新しい進路に着手しつつある。一九四九年以来初めて、革命家達は現代化する

者達に取って代わりつつある。そして、現代化するために、現在、中国は長期間の外部の平和と内部の安定を求めている。

西側にとって、中国と良好な長期間の關係をもつ一つの要点は、ソ連の拡張に反対することにおいて、共通の戦略的利益を見い出すことができる。中国と西側との間にこの強力な消極的絆に加えて、中国内の自由な傾向と現代化計画により大きな西側の参加を中国が必要としていることという一様に強力な絆が、現在道を開きつつある。このことは、趙紫陽が一月、米國を訪問した時述べた重要なメッセージであった。この希望に対する積極的な米國の返答が、四月にレーガン大統領を中国に訪問させるというメッセージの中にあるはずだ。

一つの消極性、別の積極性をひとまとめにして考えると、中国と西側との間のこれらの二つの絆は、台灣問題を越えて基本的違いを吸収するのに十分強力な協力を確立する希望を差し出している。きちんと両面を養育していくと、中国が主要な世界的國家の仲間入りをほとんど確実なものになるには、二一世紀になるであろう。

注

- ① 経済改革に関する特に有用な最近の論文は、「中国はどのような経済制度を再考しようか」という見出しの「裏の記事の中」にある (The China Business Review, November-December, 1983)。^② 特に「ローレンス・デンプラー」による小論文「一九八〇年代における自立成長の道に対する中国の模索」ある「査定」一九七七年。一九八二年の詳細で客観的な査定は「議会の共同経済委員会」によって作成された (China under the Four Modernizations, Washington, D.C. U.S. Government Printing Office, August 13, 1982, Part I)。農業に関する最も完全で権威のある論文は「リチャード・ホーネ」の「中国の現代経済発展と新たな農業」である (Agriculture in China's Modern Economic Development, New York, Cambridge University Press, 1983)。^③
- ② 「書籍に関する私の記録」を参照 (Beijing Review, February 20, 1984, p. 8)。^④
- ③ Lardy, op. cit., pp. 88-89.
- ④ The Wall Street Journal, May 16, 1983 参照。スティーブン・リッパンの古典的文章「ソニー・マン・ウ・キ・チン」 (New York, Vintage Books, 1975) 及び「中国語を翻訳しよう」など、他の文章も参照。^⑤
- ⑤ ソニー・マン・ウ・キ・チン (China Business Review, loc. cit., p. 13)。^⑥
- ⑥ Orull Schell "A Reporter At Large," The New Yorker, January 23, 1984, p. 67.
- ⑦ Lardy, op. cit., p. 3-5.
- ⑧ The Wall Street Journal, October 26, 1983, p. 1.
- ⑨ Barry Naughton, "Industrial Management," The China Business Review, loc. cit., pp. 14-18.
- ⑩ William A. Fischer, "R & D China," The China Business Review, loc. cit., pp. 30-34.
- ⑪ Dernberger, loc. cit.
- ⑫ The China Business Review, loc. cit., p. 4.
- ⑬ Michael Weiskopf, "China Cracks the Iron Rice Bowl," The Washington Post, December 31, 1982.
- ⑭ Audrey Pomithorne, "Fiscal Relations," The China Business Review, loc. cit., pp. 25-27.
- ⑮ Schell, loc. cit., p. 45.
- ⑯ Lardy, op. cit., p. 41.
- ⑰ The New York Times, January 29, 1984, p. 1.
- ⑱ 一九六〇年から一九六一年までの中・ソ条約の一年間における、八〇〇〇名の学生がモスクワで研究したが、何の価値もなかった。その後の多くの学生がソビエトに行けなかった。^⑲
- ⑲ 政治的変化に関する資料は、次の二つのものが特に良好である (① "Generational Change in China," Problems of Communism, November-December 1983, pp. 16-35, ② Kenneth Lieberthal, "Reform Politics," The China Business Review, loc. cit., footnote 1, pp. 10-12)。^⑳
- ⑳ 中国の政治的情勢と模範的な見解について、護国派の強化が続いていることや特に強調している (Chamers Johnson, "East Asia: Another Year of Living Dangerously," Foreign Affairs, America and the World 1983, pp. 731-738)。^㉑
- ㉑ Ellis Joffe, "Party and Military in China: Professionalism in Command?" Problems of Communism, September-October 1983, pp. 48-63.
- ㉒ Yan Ling, "The Necessity, Possibility and Realization of

Socialist Transformation china's Agriculture," Social Science in China, vol. III, no. 1, p. 116 (これは著者の要約) 中国の社会科学者アカデミーによって出版された)。

- ② 「選択権を与えれば、中国人はインテリゲンチヤを好む」マンヘンは引用している (The New York Times, September 20, 1982, p. 2)。

③ Amanda Benet, "China Party Drive to Purge 'Unfit' Members", The Asian Wall Street Journal, October 17, 1983.

④ Carol Hamrin, "China Reassesses the Superpowers, Pacific Affairs, Summer 1983, p. 228.

⑤ Denberger, loc. cit.

⑥ 東側陣営に関する専門家の最近の「報告」によれば、東欧における改革の最大の妨げは「ハンガリーを除いて失敗した」という結論に達した。重要な要素は「経済的・社会的改革の政治的損失に関する政党の懸念であった。マン・マンの「東側陣営は改革であるのか。イタリアの左翼主義者達に問う」を参照せよ (New York: Radio Free Europe Research Report, November 11, 1983)。

⑦ Andrew Walder, "Rice Bowl Reforms," The China Business Review, loc. cit., pp. 18-21.

⑧ Beijing Renmin Ribao (People's Daily), in Foreign Broadcast Information Service, Daily Report, China, November 23, 1983, P. K 11.

⑨ Fujian Ribao, FBIS, Daily Report, China, November 1, 1983, p. 03.

⑩ Steven B. Butler, "China Needs Broad Price Reforms," The Asian Wall Street Journal, December 19, 1983, p. 10.

『中国の静かなる革命』(池田)

⑪ Cheng Yao, "An Inquiry into the Reform of the Rice System," People's Daily, in FBIS, Daily Report China, November 10, 1983, p. K 18.

⑫ 中国が取っている静かなるコースでも構わないという「中国について楽観的な二三人の著者がいる。私は一九七五年の春、一〇年近く前に書いた「中国の夜明け」という記事に「異議を暗示している」として「毛沢東主義の中国という楽観的な人々の仲間には属するな」。

⑬ Naughton, loc. cit.

⑭ Donald S. Zagoria, "The Moscow-Beijing Detente," Foreign Affairs, Spring 1983, pp. 853-873.

⑮ Chalmers Johnson, "What's Wrong with Chinese Political Studies?," Asian Survey, October 1982, pp. 919-933.

⑯ Michel Oksenberg and Steven Goldstein, "The Chinese Political Spectrum," Problems of Communism, March-April 1974, pp. 1-13.

【著者の紹介】 マナル・S・ザゴリア氏は「ハンター大学の政治学教授」かつ「ニューヨーク市立大学大学院教授である。同教授は、またロンドン大学国際動向研究所の研究員でもある。同教授は、一九七二年以来最近の一九八三年二月まで三回に渡り中国を訪れている。著者は中国内部の外交とジャーナリスト分野で多くの中国専門家と会談でき、これとして、この論文の草稿に対する講評をしてくれた米国における数多くの中国専門家に感謝している。当然、著者はこの解釈と見解に対して責任をもつものである。」

なお、同教授は、昨年六月、防衛大学校開設二五周年記念に招聘され、「一九八〇年代のソ連—西側への挑戦」と題し、特別記念講演や特別セミナーを行なった。